

平成18事業年度

財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位 : 円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,346,618,736	運営費交付金債務	152,855,157
たな卸資産	913,466	未払金	1,589,346,831
未収金	464,250,195	未払費用	25,615,725
前払金	653,780	前受金	87,309,384
前払費用	11,883,780	短期リース債務	143,127,407
流動資産合計	1,824,319,957	預り金	11,899,591
		流動負債合計	2,010,154,095
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	11,905,995,940	資産見返運営費交付金	2,283,935,092
減価償却累計額	2,789,308,052	資産見返物品受贈額	439,407,259
	9,116,687,888		2,723,342,351
構築物	595,840,481		
減価償却累計額	200,304,854		
	395,535,627	長期リース債務	299,505,291
機械及び装置	1,235,138,357	固定負債合計	3,022,847,642
減価償却累計額	1,111,269,870	負債合計	5,033,001,737
	123,868,487		
車両運搬具	14,156,015	資本の部	
減価償却累計額	10,328,064	資本金	
	3,827,951	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	8,696,873,216	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	6,008,539,550		
	2,688,333,666	資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	82,418,250
有形固定資産合計	18,447,253,619	損益外減価償却累計額	3,949,193,729
		損益外減損損失累計額	4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	4,035,643,979
電話加入権	4,032,000		
無形固定資産合計	4,032,000	利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	236,012,937
3 投資その他の資産		当期末処分利益	45,459,038
権利金	75,586,807	(うち当期総利益)	45,459,038
投資その他の資産合計	75,586,807	利益剰余金合計	281,471,975
固定資産合計	18,526,872,426	資本合計	15,318,190,646
資産合計	20,351,192,383	負債・資本合計	20,351,192,383

損 益 計 算 書

自平成18年4月1日至平成19年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金	額
経 常 費 用 業 務 費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,541,409,599 307,048,906 29,139,296 211,338,631 887,793,721 975,295,616 1,169,678,768 622,534,403 106,269,326 536,568,945 190,837,669 267,793,274 149,820,172 247,171,802	8,242,700,128
一 般 管 理 費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	53,564,979 560,022,936 65,623,783 6,293,374 104,219,207 32,678,011 42,396,838 70,079,493 12,364,177 3,387,154 29,148,929 14,532,624 23,739,919 8,282,368 45,384,594	1,071,718,386
財 務 費 用 支払利息 その他の財務費用	12,766,760 3,069	12,769,829
経 常 費 用 合 計		9,327,188,343

科 目	金 額	額
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	7,017,216,043	
資産見返運営費交付金戻入	636,307,513	7,653,523,556
物品受贈益		
物品受贈益	2,610,629	
資産見返物品受贈額戻入	6,152,519	8,763,148
受託収入		
政府受託収入	265,812,160	
その他受託収入	663,196,572	929,008,732
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	33,056,200	
計量法関係手数料	27,883,500	
依頼検査手数料	37,319,565	
微生物等売却収入	55,846,454	
その他収入	39,791,110	193,896,829
講習関係業務収入		424,269,500
財務収益		
受取利息		999
雑益		3,149,702
経常収益合計		9,212,612,466
経常損失		114,575,877
臨時損失		
固定資産売却損	22,672,926	
固定資産除却損	95,721,650	118,394,576
臨時利益		
固定資産売却益	119,394	
資産見返運営費交付金戻入	24,901,005	
資産見返物品受贈額戻入	97,248,614	122,269,013
当期純損失		110,701,440
前中期目標期間繰越積立金取崩額		156,160,478
当期総利益		45,459,038

キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,857,033,600
業務経費及び一般管理経費支出	3,489,275,280
運営費交付金収入	7,625,643,000
受託収入	884,055,317
手数料等収入	180,268,082
講習関係業務収入	322,256,800
その他の収入	2,117,502
小計	668,031,821
利息の受取額	999
利息の支払額	13,045,611
国庫納付金の支払額	505,138,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,848,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	622,049,962
施設費による収入	120,000,000
施設費の精算による返還金の支出	42,100
有形固定資産の売却による収入	3,998,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,093,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	324,465,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,465,764
資金にかかる換算差額	3,069
資金増加額(減少額)	672,713,695
資金期首残高	2,019,332,431
資金期末残高	1,346,618,736

利益の処分に関する書類

平成19年7月13日

[単位 : 円]

当期末処分利益		45,459,038
当期総利益	45,459,038	
利益処分額		
積立金	<u>45,459,038</u>	<u>45,459,038</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	8,242,700,128	
一般管理費	1,071,718,386	
財務費用	12,769,829	
臨時損失	118,394,576	
		9,445,582,919
(控除)		
物品受贈益	2,610,629	
受託収入	929,008,732	
手数料等収入	193,896,829	
講習関係業務収入	424,269,500	
財務収益	999	
雑益	3,149,702	
固定資産売却益	119,394	
		1,553,055,785
業務費用合計		7,892,527,134
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		502,485,220
損益外固定資産除却相当額		9,729,935
		512,215,155
損益外減損損失相当額		4,032,000
引当外退職給付増加見積額		184,168,353
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		231,464,470
政府出資の機会費用		261,099,865
		492,564,335
行政サービス実施コスト		9,085,506,977

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法による原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これにより損益外減損損失累計額を計上しており、資本剰余金については4,032,000円が減少しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

4,006,992,496 円

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,346,618,736 円
資金の期末残高	1,346,618,736 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	452,829,405 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

18,837,427 円

〔固定資産の減損に関する注記〕

1. 減損額

当事業年度において、当機構は以下の資産について減損額を計上しております。

用途	種類	場所	減損後の帳簿価額
業務用等	電話加入権	本所等	4,032,000 円

上記資産については、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないことにより、資産の帳簿価額から回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額 4,032,000 円として計上しております。なお、上記資産の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額と使用価値相当額を比較した結果、使用価値相当額を採用しており、公道価格に基づき算定しております。

平成18事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細並びに減損損失累計額	3
2	たな卸資産の明細	4
3	資本金及び資本剰余金の明細	5
4	積立金の明細	6
5	目的積立金の取崩しの明細	6
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	6
7	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
8	役員及び職員の給与の明細	9
9	セグメント情報	10
10	関連公益法人等に関する情報	11

附屬明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

〔単位：円〕

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	712,054,960	119,683,408	9,072,022	822,666,346	135,113,579	38,815,599	-	-	-	687,552,767	
	構築物	44,373,268	3,064,063	-	47,437,331	13,226,736	3,228,898	-	-	-	34,210,595	
	機械及び装置	4,114,884	-	-	4,114,884	3,348,732	243,495	-	-	-	766,152	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	10,328,064	2,123,376	-	-	-	3,827,951	
	工具器具備品	9,749,582,121	889,778,729	1,942,487,634	8,696,873,216	6,008,539,550	971,601,380	-	-	-	2,688,333,666	
	計	10,524,281,248	1,012,526,200	1,951,559,656	9,585,247,792	6,170,556,661	1,016,012,748	-	-	-	3,414,691,131	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,965,700,475	120,000,000	2,370,881	11,083,329,594	2,654,194,473	477,564,316	-	-	-	8,429,135,121	
	構築物	548,403,150	-	-	548,403,150	187,078,118	24,287,736	-	-	-	361,325,032	
	機械及び装置	1,327,155,673	-	96,132,200	1,231,023,473	1,107,921,138	633,168	-	-	-	123,102,335	
	計	12,841,259,298	120,000,000	98,503,081	12,862,756,217	3,949,193,729	502,485,220	-	-	-	8,913,562,488	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
有形固定資産 合 計	建物	11,677,755,435	239,683,408	11,442,903	11,905,995,940	2,789,308,052	516,379,915	-	-	-	9,116,687,888	
	構築物	592,776,418	3,064,063	-	595,840,481	200,304,854	27,516,634	-	-	-	395,535,627	
	機械及び装置	1,331,270,557	-	96,132,200	1,235,138,357	1,111,269,870	876,663	-	-	-	123,868,487	
	車両運搬具	14,156,015	-	-	14,156,015	10,328,064	2,123,376	-	-	-	3,827,951	
	工具器具備品	9,749,582,121	889,778,729	1,942,487,634	8,696,873,216	6,008,539,550	971,601,380	-	-	-	2,688,333,666	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	29,484,540,546	1,132,526,200	2,050,062,737	28,567,004,009	10,119,750,390	1,518,497,968	-	-	-	18,447,253,619	
無形固定資産	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	9,506,121	1,679,706	-	-	-	75,586,807	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	9,506,121	1,679,706	-	-	-	75,586,807	

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,135,614	285,076	-	5,135,614	-	285,076	
仕 掛 品	2,226,793	628,390	-	2,226,793	-	628,390	給付完了前の受託 事業に支出した経費
計	7,362,407	913,466	-	7,362,407	-	913,466	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	526,623,772	120,000,000	-	646,623,772	製品評価技術基盤機構(本所)における施設整備
	無償譲与	8,064,000	-	-	8,064,000	
	政府出資金	638,727,124	-	98,378,898	737,106,022	製品評価技術基盤機構(本所)における改修工事に伴う設備撤去
	計	104,039,352	120,000,000	98,378,898	82,418,250	
	損益外減価償却 累 計 額	3,535,357,472	502,485,220	88,648,963	3,949,193,729	製品評価技術基盤機構(本所)における改修工事に伴う設備の撤去
	損益外減損損失 累 計 額	-	4,032,000	-	4,032,000	
	差 引 計	3,639,396,824	386,517,220	9,729,935	4,035,643,979	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	392,173,415	156,160,478	236,012,937	当期増加額については、前中期目標期間からの繰越によるものであります。 当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法44条1項積立金	880,369,086	16,942,958	897,312,044	0	当期増加額については、平成17年度利益処分によるものです。 当期減少額については、国庫に納付した額505,138,629円と、第2期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額392,173,415円との合計です。

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	講習関係業務	84,279,614	目的使用による取崩し
	受託収入関係	71,880,864	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩し
	計	156,160,478	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	-	7,625,643,000	7,017,216,043	455,571,800	-		152,855,157

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
18年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額		— (成果進行基準を採用した業務はない)
運営費交付金		
収益		
資産見返		
運営費		
交付金		
資本剰余金		
計	-	
期間進行基準による振替額		— (期間進行基準を採用した業務はない)
運営費交付金		
収益		
資産見返		
運営費		
交付金		
資本剰余金		
計	-	
費用進行基準による振替額		費用進行基準を採用した業務：成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：9,314,418,514 (財務費用を除く) (業務費：8,242,700,128、一般管理費：1,071,718,386) イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,552,936,391 (手数料収入：193,896,829、物品貸付料収入等：2,096,299、受託収入：929,008,732、 講習関係業務収入：424,269,500、その他雑益 1,054,402、物品受贈益 2,610,629) ウ) 固定資産の取得額：455,571,800 運営費交付金収益化額の積算根拠 9,314,418,514+322,864,270 (リース料) - 1,017,692,454 (減価償却費) = 8,619,590,330・・・(A) ア) 手数料収入及び物品貸付料収入等については、交付金事業の付帯収入であることから 優先的に経費：195,972,128 を配賦している。 直接経費 21,000+195,972,128 = 195,993,128・・・(B) イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額：100,347,890 を限度として間接費を配賦している。 直接経費 732,688,979+100,347,890=833,036,869・・・(C) ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等、使用度合いに応じた間接費：56,861,227 を配賦している。 直接経費 513,872,434+56,861,227=570,733,661・・・(D) エ) 物品受贈益に係る直接経費 2,610,629・・・(E) オ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A) - (B) - (C) - (D) - (E) = 7,017,216,043(F) (F)で収益化
運営費交付金	7,017,216,043	
収益		
資産見返	455,571,800	
運営費		
交付金		
資本剰余金	0	
計	7,472,787,843	
会計基準第80第3項による振替額	-	—
合 計	7,472,787,843	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		一(成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		一(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,855,157	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	152,855,157	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	120,000,000	-	120,000,000	-	
計	120,000,000	-	120,000,000	-	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円, 人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,192)	(2)	(-)	(-)
	47,373	3	-	-
職 員	(484,859)	(123)	(6,104)	(76)
	3,101,433	409	315,557	17
合 計	(491,051)	(125)	(6,104)	(76)
	3,148,806	412	315,557	17

注1 . 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2 . 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示しています。

注3 . 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4 . 上記のほか、たな卸資産に職員給与463千円が含まれています。

注5 . 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	3,222,006,027	1,510,776,391	1,060,413,071	1,890,496,789	570,932,021	8,254,624,299	1,072,564,044	9,327,188,343
人件費	1,327,232,839	679,743,085	716,130,002	1,143,062,568	81,422,363	3,947,590,857	816,108,916	4,763,699,773
減価償却費	649,344,657	97,751,115	78,938,168	147,534,329	1,727,347	975,295,616	42,396,838	1,017,692,454
その他費用	1,245,428,531	733,282,191	265,344,901	599,899,892	487,782,311	3,331,737,826	214,058,290	3,545,796,116
事業収益	3,239,782,596	1,513,250,552	1,061,754,655	1,898,130,149	424,269,500	8,137,187,452	1,075,425,014	9,212,612,466
運営費交付金収益	2,273,430,478	1,169,956,112	918,984,525	1,592,091,121	-	5,954,462,236	1,062,753,807	7,017,216,043
資産見返交付金戻入	465,797,319	18,439,739	52,933,195	89,035,798	-	626,206,051	10,101,462	636,307,513
資産見返受贈額戻入	4,879,360	39,101	227,538	929,062	-	6,075,061	77,458	6,152,519
物品受贈益	2,610,629	-	-	-	-	2,610,629	-	2,610,629
自己収入等	493,064,810	324,815,600	89,609,397	216,074,168	424,269,500	1,547,833,475	2,492,287	1,550,325,762
事業損益	17,776,569	2,474,161	1,341,584	7,633,360	146,662,521	117,436,847	2,860,970	114,575,877
総資産	11,811,929,661	1,667,493,946	1,356,478,363	2,591,960,336	224,068,032	17,651,930,338	2,699,262,045	20,351,192,383
流動資産	178,046,455	206,980,842	6,997,628	59,878,696	31,040	451,934,661	1,372,385,296	1,824,319,957
土地、建物等	9,662,866,401	1,362,993,612	1,187,514,927	2,034,533,259	212,011,634	14,459,919,833	1,295,172,169	15,755,092,002
工具器具備品等	1,895,429,998	97,519,492	161,965,808	497,548,381	12,025,358	2,664,489,037	27,672,580	2,692,161,617
その他	75,586,807	-	-	-	-	75,586,807	4,032,000	79,618,807

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,072,564,044円であり、一般管理費1,071,718,386円及び財務費用845,658円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は、2,699,262,045円であり、そのうち流動資産1,372,385,296円の主なものは現金及び預金です。

注6. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計です。

注7. 損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額156,160,478円が計上されております。

注8. 損益外減価償却相当額は、「バイオテクノロジー分野」382,254,663円、「化学物質管理分野」27,590,784円、「適合性認定分野」23,709,578円

「生活安全分野」38,694,580円、「講習関係業務」4,308,543円、「法人共通」25,927,072円です。

注9. 引当外退職給付増加見積額は、「バイオテクノロジー分野」5,356,517円、「化学物質管理分野」49,949,789円、「適合性認定分野」5,241,095円

「生活安全分野」117,519,693円、「講習関係業務」6,834,765円、「法人共通」733,506円です。

10 関連公益法人等に関する情報

財団法人 電気工事技術講習センター

・法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号
事業内容 自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
電気工事に従事する者に対する相談指導
前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 山本 欣市

常勤役員 理事長 山本 欣市

専務理事 長谷 好泰

役員の数 12名(うち非常勤10名)

職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負

・総収入額 113,830,362円(平成18年度)

・法人の財務状況(平成19年3月31日現在)

資産 3,016,759,405円

負債 216,969,455円

正味財産 2,799,789,950円

当期収入合計額 284,227,691円

当期支出合計額 337,611,027円

当期収支差額 53,383,336円

・法人の基本財産等の状況

基本金 1,000,000,000円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

・法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は65,579,887円(平成19年3月31日現在)です。

法人の当期事業収入147,483,362円のうち、当機構の発注に係る金額は113,830,362円であり、その割合は77.18%です。

全日本電気工事業工業組合連合会

・法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
事業内容 会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
電気工事業に関する指導、教育
電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
電気工事業に関する調査研究
所属員の福利厚生に関する事業

代表者 会長 岸田 進喜

常勤役員 常務理事 富田 義一

常務理事 丸井 保穂

会員 47(各都道府県電気工事業工業組合)

所属電気工事業者数 43,159社(平成19年3月31日現在)

役員の人数 57名(うち非常勤55名)

職員数 7名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負

・総収入額 166,705,820 円(平成18年度)

・法人の財務状況(平成19年3月31日現在)

資産 1,032,969,026 円

負債 487,327,099 円

正味財産 545,641,927 円

当期収入合計額 340,721,409 円

当期支出合計額 340,687,261 円

当期収支差額 34,148 円

・法人の基本財産等の状況

出資金 347,890,000 円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

・法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は 91,063,079 円(平成19年3月31日現在)です。

法人の当期事業収入 233,647,463 円のうち、当機構の発注に係る金額は 166,705,820 円であり、その割合は 71.3%です。